

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	35,211	流 動 負 債	25,482
現金及び預金	1,458	電子記録債務	269
受取手形及び売掛金	15,733	買掛金	5,523
商品及び製品	362	リース債務	363
仕掛品	264	未払金	13,961
原材料及び貯蔵品	2,006	未払費用	1,871
前払費用	598	未払法人税等	257
繰延税金資産	1,316	預り金	160
未収入金	626	賞与引当金	2,762
預け金	12,344	その他流動負債	312
その他流動資産	515	固 定 負 債	2,099
貸倒引当金	△16	リース債務	700
固 定 資 産	41,139	退職給付引当金	789
有形固定資産	27,733	資産除去債務	409
建物	6,058	その他固定負債	198
構築物	125		
機械及び装置	2		
車両運搬具	0		
工具器具及び備品	7,878		
土地	8,911		
リース資産	891		
建設仮勘定	3,865		
無形固定資産	2,889		
のれん	60		
ソフトウェア	1,729		
リース資産	121		
その他無形固定資産	977		
投資その他の資産	10,515		
投資有価証券	477		
関係会社株式	5,786		
長期貸付金	50		
長期前払費用	73		
繰延税金資産	3,095		
その他投資等	1,040		
貸倒引当金	△8		
		負債合計	27,581
		純資産の部	
		株 主 資 本	48,763
		資本金	11,027
		資本剰余金	1,463
		資本準備金	1,453
		その他資本剰余金	9
		利 益 剰 余 金	36,272
		利益準備金	1,303
		その他利益剰余金	34,969
		評価・換算差額等	5
		その他有価証券評価差額金	5
		純資産合計	48,768
資産合計	76,350	負債及び純資産合計	76,350

損益計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		96,357
売上原価		69,974
売上総利益		26,382
販売費及び一般管理費		18,283
営業利益		8,099
営業外収益		
受取利息	5	
受取配当金	2,368	
受取賃貸料	172	
業務受託料	202	
保険配当金	149	
その他の営業外収益	78	2,977
営業外費用		
賃貸費用	172	
業務受託諸費用	110	
その他の営業外費用	14	298
経常利益		10,778
特別利益		
固定資産売却益	0	
投資有価証券売却益	1	
抱合せ株式消滅差益	429	431
特別損失		
固定資産除却損	41	
関係会社株式売却損	113	
減損損失	55	
事業構造改善費用	2,494	2,704
税引前当期純利益		8,504
法人税、住民税及び事業税	1,214	
法人税等調整額	578	1,793
当期純利益		6,711

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

その他有価証券

時価のあるもの

移動平均法による原価法

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

最終仕入原価法

貯蔵品

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～50年

工具器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ リース資産

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込相当額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産に係る減価償却累計額	44,415百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	13,216百万円
長期金銭債権	50百万円
短期金銭債務	3,059百万円

3. 税効果会計に関する注記

(繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳)

繰延税金資産	
減損損失	2,663百万円
賞与引当金	845百万円
退職給付引当金	241百万円
未払費用	179百万円
固定資産売却損	152百万円
資産除去債務	125百万円
法定福利費	123百万円
投資有価証券評価損	113百万円
その他	302百万円
繰延税金資産小計	4,747百万円
評価性引当額	△200百万円
繰延税金資産合計	4,547百万円
繰延税金負債	
特別償却準備金	△106百万円
その他	△28百万円
繰延税金負債合計	△134百万円
繰延税金資産の純額	4,412百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社 の 名 称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	みらかホールディングス(株)	被所有 直接100%	持株会社 役員の兼任3人	資金の預入	-	預け金	12,344
				経営指導料の支払	195	未払金	-
				配当金の支払	9,859	-	-
				連結納税に伴う 支払予定額	349	未払金	349
				コストシェアリング 費用の支払予定額	2,216	未払金	2,393

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社と親会社との間の資金の借入及び預入については、キャッシュ・マネジメントシステムにより親会社が一元管理しており、日々資金の借入、預入が行われております。従って、取引金額としての把握が困難であることから、期末の残高のみを記載しております。
2. 経営指導料及びコストシェアリング費用については、親会社より提示された料率を基礎として、每期交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,204円42銭
1株当たり当期純利益	165円75銭